



平成23年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 全日本空輸株式会社

コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊東 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 丹治 康夫

TEL 03-6735-1001

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,039,145	12.5	77,707	—	58,330	—	37,542	—
22年3月期第3四半期	923,764	△16.6	△37,808	—	△57,631	—	△35,196	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.97	—
22年3月期第3四半期	△15.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,025,302	512,753	25.0	201.80
22年3月期	1,859,085	480,089	25.5	188.93

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 506,235百万円 22年3月期 473,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)				1.00	1.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,377,000	12.1	70,000	—	37,000	—	6,000	—	2.39

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 2,524,959,257株 22年3月期 2,524,959,257株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 16,420,803株 22年3月期 18,528,413株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 2,507,146,906株 22年3月期3Q 2,267,750,716株

※自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式10,787,000株を含めて記載しています。

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	4
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	継続企業の前提に関する注記	12
(5)	セグメント情報	12
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4.	補足情報	14
(1)	販売の状況	14
(2)	輸送実績	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日（以下「当第3四半期」という。））のわが国経済は、設備投資や個人消費は持ち直しているものの、景気はこのところ足踏み状態となっており、原油価格の高騰や海外景気の下振れ懸念、為替レートの変動等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当第3四半期における連結業績は、売上高は1兆391億円（前年同期比112.5%）、営業利益は777億円（前年同期は営業損失378億円）、経常利益は583億円（前年同期は経常損失576億円）、四半期純利益は375億円（前年同期は四半期純損失351億円）となりました。

以下、セグメント別の概況をお知らせいたします。

（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。）

◎航空運送事業

当第3四半期の航空運送事業における売上高は9,307億円（前年同期比114.0%）、営業利益は702億円（前年同期は営業損失399億円）となりました。詳細は以下のとおりとなります。

なお、「ANAグループ2010-11年度経営戦略」に則り、平成22年7月1日に連結子会社の㈱エアージャパンと㈱ANA&JPエクスプレスを、同10月1日に㈱エアーニッポンネットワーク、エアーネクスト㈱ならびにエーセントラル㈱の3社を、それぞれ合併いたしました。

<国内線旅客>

国内線旅客につきましては、ビジネス需要、プレジャー需要とともに堅調に推移したことの他、新型インフルエンザの影響により大幅な需要減となった前年同期の反動もあり、当第3四半期における旅客数は前年同期を上回りました。

路線ネットワークにつきましては、羽田空港D滑走路供用開始に伴い、10月31日より羽田ー徳島線を再開設した他、羽田ー広島・高松線、伊丹ー福岡・松山線、関西ー千歳線、中部ー仙台線を増便する等、ネットワークの拡充に努めました。また、アイベックスエアラインズ㈱、スカイネットアジア航空㈱とのコードシェアを拡大し、利便性の維持・向上に努めました。夏場や年末年始等の需要が旺盛な時期には、札幌線や沖縄線を始め、需給環境に対応して増便・臨時便の就航や機材の大型化を行う等、引き続き需給適合を推進しました。

営業面では、「スーパー旅割」の拡充や「乗継特割」の新規設定等、競争力強化と潜在需要の喚起に努めました。また、10月には羽田空港第2ターミナルの拡張を行い、ANA「ダイヤモンドサービス」メンバーのお客様専用ラウンジ『ANA SUITE LOUNGE』を新設する等、競争力強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期の国内線旅客数は、3,155万人（前年同期比104.5%）、収入は5,030億円（前年同期比104.7%）と前年同期を上回りました。

<国際線旅客>

国際線旅客につきましては、羽田空港国際化に合わせた新規就航および増便の効果の他、全方面においてビジネス需要を中心に顕著な回復が見られたこと、新型インフルエンザの影響により大幅な需要減となった前年同期の反動等により、11月以降に尖閣諸島問題の影響で中国線の観光需要が落ち込んだものの、当第3四半期における旅客数は前年同期を上回りました。

羽田空港国際化により、10月31日より羽田ーロサンゼルス・ホノルル・バンコク・シンガポール・台北（松山）線を新規開設し、羽田ーソウル（金浦）線を増便しましたが、どの路線も就航当初からご好評いただき、好調な利用率で推移しています。また、羽田空港国際化にあわせて、期間限定運賃を設定し、首都圏発に加えて地方発の需要喚起に努めた他、国際線定期便就航記念キャンペーン等を実施し、羽田発着国際線の搭乗促進を図りました。

路線ネットワークにつきましては、羽田空港国際化に合わせた新規就航・増便の他、7月より成田ーミュンヘン線を新規に開設、羽田ー香港線や成田ーホノルル・青島線の機材を大型化し、需要が見込める路線において供給量を拡大する等、引き続き需給適合を進めました。

営業面では、5月からの上海国際博覧会開催に合わせた旅行商品の提供や、前期より実施している中国人旅行者向けの訪日促進キャンペーンを継続実施したこと等により、上半期は中国線の旅客数が大幅に増加しました。

また、ヨーロッパや中国・アジアマーケットで展開するANAホームページにおいて、各国通貨にて航空券を予約購入できる機能を導入し、ウェブサイトの利便性向上による競争力強化に努めました。

この他、ニューヨーク線・フランクフルト線に投入していた新たなプロダクト＆サービスコンセプト

「Inspiration of Japan」仕様の機材を10月よりロンドン線にも投入しており、高い利用率で推移しています。

以上の結果、当第3四半期の国際線旅客数は390万人（前年同期比114.5%）と前年同期を上回りました。収入は、需要回復に伴い単価も改善したことから、2,150億円（前年同期比137.3%）と前年同期を上回りました。

<貨物>

国内線貨物につきましては、日本各地から国際線への接続貨物需要が伸びておりますが、上半期において国内線運航機材を小型化していたこと等により貨物搭載可能スペースが減少していた影響が大きく、当第3四半期の輸送重量は前年同期を下回りました。

なお、10月より国内貨物運賃体系を一部変更し、従来に増して貨物スペースを有効活用できる仕組みを導入しております。

以上の結果、当第3四半期の国内線貨物輸送重量は34万6千トン（前年同期比98.1%）と前年同期を下回りましたが、収入は245億円（前年同期比100.8%）と前年同期と同水準の実績となりました。国内線郵便輸送重量は2万3千トン（前年同期比92.6%）、収入は25億円（前年同期比96.4%）と前年同期を下回りました。

国際線貨物につきましては、アジア域内の液晶・半導体関連部材や、自動車部品を中心とした日本発北米向けの需要が活発であることから、当第3四半期の輸送重量は前年同期を上回りました。

貨物便ネットワークにつきましては、10月31日より高需要路線である成田ー上海（浦東）・香港・台北便を増便する等、昼間帯は日本とアジア間の直行便を運航し、局所的に需要の発生する地点・時期には機動的に貨物臨時便を設定することで、需要の取り込みを図りました。

夜間帯に運航している沖縄貨物ハブネットワークは、平成21年10月の供用開始から1年が経ち、実績は順調に推移しています。また、羽田空港国際化に伴い国際線旅客便の貨物スペースが大幅に増加したことにより、北米・アジア間の三國間貨物を含め、新たな貨物需要を取り込んでいます。

以上の結果、当第3四半期の国際線貨物輸送重量は42万5千トン（前年同期比140.1%）、収入は650億円（前年同期比166.7%）と前年同期を上回りました。国際線郵便輸送重量は1万7千トン（前年同期比109.0%）と前年同期を上回りましたが、収入は23億円（前年同期比95.3%）と前年同期を下回りました。

<その他>

航空運送事業におけるその他につきましては、他航空会社の航空機整備等は減収となりましたが、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託等が増収となり、当第3四半期の航空運送事業における他の収入は1,180億円（前年同期比106.7%）と前年同期を上回りました。

◎旅行事業

当第3四半期の旅行事業における売上高は1,248億円（前年同期比98.4%）と前年同期を下回りましたが、コスト削減に努めたこと等により営業利益は32億円（前年同期は営業損失2億円）となりました。詳細は以下のとおりとなります。

なお、「ANAグループ2010-11年度経営戦略」に則り、平成22年10月1日に連結子会社のANAセールス㈱、ANAセールス北海道㈱、ANAセールス九州㈱ならびにANAセールス沖縄㈱の4社を合併いたしました。

国内旅行では、航空券と宿泊を自由に組み合わせて作るダイナミックパッケージ「旅作」等については、ご出発の3日前まで予約可能期間を延長した効果もあり好調に推移しました。主力のANAスカイホリデーについては、東京ディズニーリゾート商品を中心に、各地から東京方面へのシティプランが好調でした。上半期に北海道・沖縄・九州等主要方面の低迷が大きかったものの、10月以降は北海道・関東方面が好調に推移したこともあり、当第3四半期の国内旅行売上高は前年同期と同水準の実績となりました。

海外旅行では、羽田発チャーター便商品の販売を強化したこと等もあり、上半期は好調に推移しました。11月以降は尖閣諸島問題や韓国への砲撃事件の影響等により、一部方面の旅行需要が減退しましたが、10月末より就航した羽田発着定期便の販売が好調に推移した結果、当第3四半期の海外旅行売上高は前年同期を上回りました。

◎その他

当第3四半期のその他における売上高は1,044億円（前年同期比101.1%）と前年同期を上回りました。コスト削減に努めたこと等により営業利益は40億円（前年同期比183.0%）と前年同期を大きく上回りました。主要な会社の状況は以下のとおりとなります。

商事・物販事業を行っている全日空商事㈱につきましては、空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野の他、航空機事業および機械事業に回復がみられ、増収となりました。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニ トラベル インフォメーションにつきましては、景況感の回復基調や円高基調を背景にアジア方面への海外旅行需要が伸びた結果、国際線

予約・発券システムの利用件数が増加し、増収となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱につきましては、輸出貨物関連システム対応、次世代共通インフラ開発、国際線新搭乗スタイル「CLICK check-in」システム開発等を実施しましたが、開発案件の減少により減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

資産の部は、流動資産において新規の資金調達により手元資金が増加したことに加え、主として航空機関連の投資を進めていることから、総資産は前期末に比べて1,662億円増加し、2兆253億円となりました。

負債の部は、社債の発行及び新規の借入による資金調達を実施したこと、為替に関わるデリバティブ負債が増加したこと等から、負債の部合計では前期末に比べて1,335億円増加し、1兆5,125億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて733億円増加し1兆150億円となりました。

純資産の部は、四半期純利益375億円の計上等により利益剰余金が増加したこと、為替に関わる繰延ヘッジ損益のマイナスが増加したこと等から、純資産合計では前期末に比べて326億円増加し、5,127億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の税金等調整前四半期純利益609億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,824億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いやシステム投資による支出、定期預金や譲渡性預金への預入れがあったこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは1,737億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは87億円のプラスとなりました。

財務活動においては、借入金の返済、リース債務の返済等を行う一方で、社債の発行及び長期借入による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは665億円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて749億円増加し、2,231億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は依然不透明なため、平成22年10月29日に発表いたしました平成23年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ100百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は2,230百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,980百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,281	13,246
受取手形及び営業未収入金	114,356	96,833
有価証券	242,194	180,576
商品	6,296	5,545
貯蔵品	51,896	51,365
繰延税金資産	26,583	24,715
その他	50,441	49,982
貸倒引当金	△777	△746
流動資産合計	564,270	421,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,435	109,642
航空機（純額）	714,289	646,100
土地	57,623	51,617
リース資産（純額）	38,501	43,796
建設仮勘定	224,124	262,951
その他（純額）	37,172	38,248
有形固定資産合計	1,185,144	1,152,354
無形固定資産	69,952	70,577
投資その他の資産		
投資有価証券	52,722	50,588
繰延税金資産	111,730	124,558
その他	41,900	40,052
貸倒引当金	△1,028	△1,369
投資その他の資産合計	205,324	213,829
固定資産合計	1,460,420	1,436,760
繰延資産	612	809
資産合計	2,025,302	1,859,085

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び営業未払金	177,473	151,017
短期借入金	29,201	29,096
1年内返済予定の長期借入金	114,276	99,820
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
リース債務	11,626	11,859
未払法人税等	5,376	2,670
賞与引当金	16,508	11,382
独禁法関連引当金	116	16,846
資産除去債務	430	—
その他	127,779	109,923
流動負債合計	542,785	472,613

固定負債

社債	95,000	95,000
長期借入金	670,883	628,609
リース債務	34,081	37,307
退職給付引当金	122,494	119,425
役員退職慰労引当金	526	517
資産除去債務	2,570	—
負ののれん	493	919
その他	43,717	24,606
固定負債合計	969,764	906,383

負債合計

純資産の部	1,512,549	1,378,996
-------	-----------	-----------

株主資本

資本金	231,381	231,381
資本剰余金	196,379	196,635
利益剰余金	109,129	64,510
自己株式	△5,998	△7,016
株主資本合計	530,891	485,510

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	623	1,516
繰延ヘッジ損益	△24,470	△13,212
為替換算調整勘定	△809	△262
評価・換算差額等合計	△24,656	△11,958
少數株主持分	6,518	6,537
純資産合計	512,753	480,089
負債純資産合計	2,025,302	1,859,085

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収入	923,764	1,039,145
事業費	789,115	796,526
営業総利益	134,649	242,619
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53,618	49,257
広告宣伝費	4,698	4,267
従業員給料及び賞与	24,626	24,355
貸倒引当金繰入額	99	74
賞与引当金繰入額	1,402	3,080
退職給付費用	2,839	2,744
減価償却費	10,150	10,136
その他	75,025	70,999
販売費及び一般管理費合計	172,457	164,912
営業利益又は営業損失(△)	△37,808	77,707
営業外収益		
受取利息	753	771
受取配当金	1,505	1,563
持分法による投資利益	193	546
為替差益	1,262	652
資産売却益	980	282
その他	3,918	2,344
営業外収益合計	8,611	6,158
営業外費用		
支払利息	13,733	14,554
資産売却損	5,021	63
資産除却損	1,790	3,633
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,811	4,811
その他	3,079	2,474
営業外費用合計	28,434	25,535
経常利益又は経常損失(△)	△57,631	58,330
特別利益		
投資有価証券売却益	15	—
厚生年金基金代行返上益	1,723	—
受取損害賠償金	273	75
独禁法関連引当金戻入益	—	16,729
その他	178	39
特別利益合計	2,189	16,843
特別損失		
固定資産除却損	448	615
投資有価証券評価損	387	3,535
独禁法手続関連費用	638	638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
和解金	—	6,835
その他	1,099	481
特別損失合計	2,572	14,234

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,014	60,939
法人税等	△22,644	23,274
少数株主損益調整前四半期純利益	—	37,665
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△174	123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,196	37,542

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,014	60,939
減価償却費	84,213	87,611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
固定資産除売却損益(△は益)	6,329	4,033
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	570	3,535
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,127	3,609
支払利息	13,733	14,554
受取利息及び受取配当金	△2,258	△2,334
売上債権の増減額(△は増加)	△7,242	△17,523
仕入債務の増減額(△は減少)	17,314	26,456
その他	△2,023	14,206
小計	55,749	197,216
利息及び配当金の受取額	2,222	1,828
利息の支払額	△13,664	△14,294
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	38,905	△1,605
特別退職金の支払額	△157	△664
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,055	182,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△52,902	△50,019
有価証券の取得による支出	△71,000	△97,860
有価証券の売却による収入	—	101,140
有形固定資産の取得による支出	△164,581	△121,013
有形固定資産の売却による収入	6,985	11,593
無形固定資産の取得による支出	△16,149	△16,991
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	293	493
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,374	—
貸付けによる支出	△2,057	△1,608
貸付金の回収による収入	761	418
その他	△3,015	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,041	△173,725

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,478	105
長期借入れによる収入	168,481	140,600
長期借入金の返済による支出	△74,898	△83,870
社債の発行による収入	—	19,909
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△9,216	△11,014
株式の発行による収入	141,866	—
配当金の支払額	△1,933	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,276	863
その他	△3,242	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,304	66,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,828	74,962
現金及び現金同等物の期首残高	143,436	148,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,608	223,151

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	740,982	114,963	67,819	923,764	—	923,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,381	11,967	35,527	122,875	(122,875)	—
計	816,363	126,930	103,346	1,046,639	(122,875)	923,764
営業利益又は営業損失(△)	△39,966	△203	2,192	△37,977	169	△37,808

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれています。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えていたため、その記載を省略しています。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

I 海外売上高 84,930百万円

II 連結売上高 923,764百万円

III 連結売上高に占める海外売上高の割合 9.2%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外…米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、航空運送事業を中心に、これに関連する旅行事業等を展開していることから、「航空運送事業」「旅行事業」を報告セグメントとしています。

「航空運送事業」は、旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送、またこれに付随するサービス等を提供しており、「旅行事業」は、「航空運送事業」の航空運送サービスと宿泊等を素材とした旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	855,594	115,231	970,825	68,320	1,039,145	—	1,039,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,118	9,661	84,779	36,127	120,906	(120,906)	—
計	930,712	124,892	1,055,604	104,447	1,160,051	(120,906)	1,039,145
セグメント利益	70,204	3,266	73,470	4,012	77,482	225	77,707

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

セグメントの名称	対象期間 前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
航空運送事業			
国内線			
旅客収入	480,549	503,032	22,483
貨物収入	24,400	24,588	188
郵便収入	2,674	2,577	△97
小計	507,623	530,197	22,574
国際線			
旅客収入	156,546	215,009	58,463
貨物収入	39,013	65,021	26,008
郵便収入	2,505	2,388	△117
小計	198,064	282,418	84,354
航空事業収入合計	705,687	812,615	106,928
その他の収入	110,676	118,097	7,421
航空運送事業小計	816,363	930,712	114,349
旅行事業			
パッケージ商品収入(国内)	100,031	100,008	△23
パッケージ商品収入(国際)	16,668	17,043	375
その他の収入	10,231	7,841	△2,390
旅行事業小計	126,930	124,892	△2,038
報告セグメント計	943,293	1,055,604	112,311
その他			
商事・物販収入	71,398	72,064	666
情報通信収入	18,415	17,792	△623
ビル管理収入	7,423	12,464	5,041
その他の収入	6,110	2,127	△3,983
その他小計	103,346	104,447	1,101
営業収入合計	1,046,639	1,160,051	113,412
セグメント間取引	△122,875	△120,906	1,969
営業収入(連結)	923,764	1,039,145	115,381

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含みます。

3. 上記の金額には、消費税等は含みません。

(2) 輸送実績

項目	対象期間	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
国内線				
旅客数 (人)		30,190,569	31,553,129	104.5
座席キロ (千席キロ)		43,589,037	42,789,049	98.2
旅客キロ (千人キロ)		26,759,523	27,949,848	104.4
利用率 (%)		61.4	65.3	3.9
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		1,447,788	1,406,537	97.2
貨物輸送重量 (トン)		352,869	346,133	98.1
貨物トンキロ (千トンキロ)		348,735	343,894	98.6
郵便輸送重量 (トン)		25,201	23,334	92.6
郵便トンキロ (千トンキロ)		25,562	24,083	94.2
貨物重量利用率 (%)		25.9	26.2	0.3
国際線				
旅客数 (人)		3,411,498	3,906,745	114.5
座席キロ (千席キロ)		20,131,037	21,688,008	107.7
旅客キロ (千人キロ)		15,016,722	16,883,958	112.4
利用率 (%)		74.6	77.8	3.3
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		2,009,876	2,262,843	112.6
貨物輸送重量 (トン)		303,434	425,247	140.1
貨物トンキロ (千トンキロ)		1,267,393	1,560,164	123.1
郵便輸送重量 (トン)		15,647	17,049	109.0
郵便トンキロ (千トンキロ)		81,648	80,986	99.2
貨物重量利用率 (%)		67.1	72.5	5.4
合計				
旅客数 (人)		33,602,067	35,459,874	105.5
座席キロ (千席キロ)		63,720,074	64,477,058	101.2
旅客キロ (千人キロ)		41,776,245	44,833,806	107.3
利用率 (%)		65.6	69.5	4.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		3,457,665	3,669,381	106.1
貨物輸送重量 (トン)		656,303	771,381	117.5
貨物トンキロ (千トンキロ)		1,616,128	1,904,058	117.8
郵便輸送重量 (トン)		40,849	40,383	98.9
郵便トンキロ (千トンキロ)		107,211	105,070	98.0
貨物重量利用率 (%)		49.8	54.8	4.9

- (注) 1. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱、㈱スターフライヤー及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含みます。
2. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便実績を除きます。
3. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含みます。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
6. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
7. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
8. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
9. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
10. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。